

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：基山町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	270	農業就業者数	123	認定農業者	5
自給的農家数	190	女性	59	基本構想水準到達者	8
販売農家数	80	40代以下	0	認定新規就農者	6
主業農家数	19	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	19			集落営農経営	3
副業的農家数	42			特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	253	49				302
経営耕地面積	275	27	15	12	0	302
遊休農地面積	1.3	3	2.3	0.7	0	4.3
農地台帳面積	271	121	113	8	0	392

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	5			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	302ha	209ha	69.2%
課 題	集落営農の法人化を目指し、構成員以外の農地も効率的な耕作・経営ができるよう集約していくことにより、地域農業の営農維持や効率化を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 241.6ha (うち新規集積面積 32.6ha)
	目標設定の考え方:集積率80%
活動計画	本町の農業生産は、水稻・麦・大豆等の田を利用した農業が中心であり、田の利用集積を中心に行う。 今後も集落営農の構成員である担い手農家を中心に田の集積を進めるため、関係団体と協力し、制度の周知を行うとともに円滑な利用集積に努めるものとする。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1ha	0.4ha	0ha
課 題	新たな農業の担い手の参入・育成に努める必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るよう、相談機能の一層の充実、また、関係機関等と連携して積極的に推進していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	306.3ha	4.3ha	1.4%
課 題	農地の状況を調査し、所有者及び地域の農業者の理解と協力を得ながら、営農継続や農地保全の方法等を検討するとともに、状況によっては非農地化を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.3ha		
		目標設定の考え方:管内農地の1%以下		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、地元農業委員等が担当地区別に巡回調査を実施し、遊休化している農地については詳細を調査し、写真を撮り、地図等に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	302ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	農業委員等による農地パトロールを随時行い、所有者等への指導や農地法の制度の周知活動により、違反転用の未然防止に努める。また、広報等により農地制度の啓発を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入